

行政視察報告書

1. 委員会または会派等

都市経済委員会

2. 視察期間

令和7年8月4日から 令和7年8月6日までの 3日間

3. 視察先

① 千葉県 館山市

② 千葉県 君津市

③ 千葉県 木更津市

4. 視察項目

① 道の駅グリーンファーム館山について

② ドローンを活用した橋梁点検事業、君津市獣肉処理加工施設について

③ 電子地域通貨アクアコインについて

5. 参加者

〔委員（議員）〕

松尾 哲也、豊福 達也、桑原 誠、森田 義孝、大野 哲也、平山 伸二、山田 貴正

〔随行〕なし

6. 考察

別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

令和7年9月1日

報告者

松尾 哲也

大牟田市議会議長 殿

6. 考察

I. 千葉県 館山市

【視察事項】道の駅グリーンファームについて

■千葉県館山市（【人口】42,356人 【面積】110.05 km²）
議員数 18人 R7.7.1現在

■視察目的

日本全国で見かける「道の駅」は、旅の途中で休憩をとる場所として便利なだけではなく、地域の魅力を発見できる場所としても注目を集めている。また、観光情報の提供や特産品販売などの多機能さから幅広く利用されている。そのような中、千葉県館山市の「道の駅グリーンファーム館山」は、千葉県内30番目となる「食と体験のテーマパーク」の道の駅として、2024年2月26日にグランドオープンした。

館山の観光と農水産業をつなぎ「食」や「収穫」の体験を通して、新しい房総の魅力を発見できる体験型の「道の駅」を視察することで、新たな道の駅の取組と対応、本市における道の駅の在り方や既存施設の改善に向けた先進事例を参考とするため、視察先に選定した。

■概要

館山市は、房総半島の南端に位置し、波静かな館山湾と黒潮おどる太平洋に面し、年間200万人が訪れる観光地で、南房総国定公園に指定された変化に富んだ海岸線、冬でも温暖な気候、豊かな地勢から、「海の幸・山の幸」に恵まれ、基幹産業は観光・サービス業である。また、南総里見八犬伝のモデルとなった戦国大名里見氏ゆかりの史跡なども残る歴史あるまちでもある。さらに、アクアラインや高速道路のインフラ整備により、東京から100キロ圏内（東京から車で80分）という利便性が確保され、観光客の増加が期待されている。

このような環境の中で、館山市の「食のまちづくり」と食のまちづくり拠点施設「道の駅グリーンファーム館山」の取組が推進されている。温暖な気候で多種多様な農産物が取れる館山市では、「食の豊かさを活かして地域の魅力をUPしよう！」と平成25年10月21日に「たてやま食のまちづくり協議会」を発足。協議会を中心に平成27年2月に「たてやま食のまちづくり計画」を策定した。あわせて「道の駅グリーンファーム館山」の施設整備方針も決定され、「食のまちづくり」を推進している。

（1）『たてやま食のまちづくり計画』について

○推進理念

「館山は食べ物がおいしいね！」と、市民が誇れるまち、全国の人々に言ってもらえるまちを目指す。

○目的

- ・一次産業をはじめとした地域の産業振興、雇用・移住・定住・関係人口増加

○館山市の多種多様な農産物を活用

- ・農作物（びわ、梨、いちじく、いちご、トマト、食用ナバナ、レタス、セルリ一、ししとう、きゅうり、とうもろこし、そら豆、落花生）
- ・水産物（マダイ、マイワシ、カタクチイワシ、マアジ、サバ類、ブリ類、ヒラメ、イセエビ、アワビ類、サザエ、ヒジキ）

○ジビエ加工処理施設「館山ジビエセンター」の整備（令和3年12月24日開館）

- ・有害鳥獣（イノシシなど）を食肉加工する施設
- ・地場産ジビエの活用・ブランド化（館山ジビエセンターＨＰ、館山ジビエコンセプトＨＰ、飲食店と連携した利用促進キャンペーン、通販サイトB A S Eでの販売、道の駅でのジビエ販売、道の駅でのジビエ試食イベント、ジビエタンタンメン、ジビエバーガー、ペットフード制作、皮加工品の制作、猪骨出汁制作など）

○主な取組

- ・ご当地グルメ（館山炙り海鮮丼、たてやま海自カレー、館山伊勢海老ステーキ御膳、いちじく寒天、生シェイク）
- ・地産地消（館山市農産物直売所連絡協議会、地産地消推進店、地産地消サプライヤー、たてやま地産地消サポートー、マルシェ、地産地消レシピ、館山市地産地消推進条例＝平成30年6月27日施行）
- ・館山ブランド事業（ＪＡ安房野菜部会館山市清浄そ菜組合「かんべレタス」、須藤牧場「低温殺菌ノンホモ牛乳」、株式会社サングリーン「吉田米屋の甘酒」）
- ・その他（加工品開発支援補助金、農産物ブランド力向上セミナー、利用促進キャンペーン、食のＷＥＢページ、館山市若手農業者交流会「たがやすわかつ」のワークショップ・ＢＢＱ大会・マルシェ出店など）

(2) 食のまちづくり拠点施設「道の駅グリーンファーム館山」の整備について

○事業の経緯

- ・平成28年9月 食のまちづくり拠点施設整備の民間公募の実施（民設民営）したが不調
- ・令和元年12月 前澤友作氏より20億円のふるさと納税があり、基金を創設
- ・令和2年11月 実施方針公表
- ・令和3年2月 募集要項の公表
- ・令和3年6月 優先交渉権者の選定（丸高グループ）
- ・令和3年6月 基本協定の締結
- ・令和5年3月 指定管理者協定の締結

- ・令和5年8月 道の駅に登録
- ・令和6年2月 開業式典・グランドオープン
- 整備事業の概要（予算・条件など）
 - ・公募型プロポーザル方式により事業者を募集・選定
 - ・設計・建設から運営・維持管理までを包括的に行うD B O（デザイン・ビルト・オペレート）方式
 - ・設計・建設・工事監理業務⇒市の財政負担は5億6,000万円を上限。
 - ・物販・飲食・加工等の運営業務に係る収入は事業者のものとする。
- 地域内流通システムの構築に向けた取組
 - ・ライン登録の推進とラインでの食品などの紹介
- 企業版ふるさと納税を農園に活用した農園整備
 - ・寄付者：渡辺パイプ株式会社
 - ・寄付額：3,228万7,200円
 - ・寄付内容：農業用鉄骨ビニールハウス資材、スマート農業設備、暗渠排水管資材
 - ・鉄骨ビニールハウスで、イチゴなど地域の特産品を生産し、道の駅のマーケットでの販売やレストランでの活用がメイン。
 - ・生育状況により、車いす利用者など特定の方を対象とした収穫体験も行う予定。
 - ・スマート農業設備などを活用し、地域の農業者と連携しながら、担い手育成に取り組む。
- 施設整備の財源
 - ・総事業費：約7億6,000万円（財源内訳：前澤友作館山応援基金約3億4,000万円、デジタル田園都市国家構想交付金約3億円、その他「交付税措置など」約1億2,000万円）
- 課題と今後の展望
 - ・担い手の育成、ブランド力の向上、地域内流通の向上、食のまちづくり拠点施設の整備

【委員からの主な質問と回答】

Q：現在と以前の来場者人数の違いは。

A：道の駅グリーンファーム館山の来場者目標が年間40万人で、オープンした2024年は40万人を達成したが、現在は来場者が減少している。

Q：運営管理体制について。

A：駅長と従業員（指定管理者として確保しているので、確実な人数は不明）で運営している。

Q：運営形態（市直営店、指定管理者など）について。

A：指定管理者として（株）ロードサイドステーション館山を選定し、運営・管理を行っている。指定期間は20年（令和6年2月～令和25年3月）。

Q：指定管理者への指定管理料について。

A : 指定管理料は、19,690千円（年間）。

営業利益の30%を市に納付することとしている。

業務としては、施設の維持管理及び運営に関する業務。

Q : 集客状況とイベントなどの取組状況について。

A : オープンした2024年は目標の40万人を達成したが、現在は来場者が減少している。また、イベントなどの取組としては、ジビエ試食イベント、マルシェ、農産物ブランド力向上セミナー、利用促進キャンペーン、収穫体験などを行っている。

Q : 館山市が「食のまちづくり拠点施設」構想としてスタートさせた目的は。

A : 「道の駅グリーンファーム館山」を拠点に「館山は食べ物がおいしいね！」と、市民が誇れるまち、全国の人々に言ってもらえるまちを目指し、取組を展開している。

Q : 「道の駅グリーンファーム館山」のコンセプトについて。

A : コンセプトは「体験価値の高い道の駅」。農業・調理体験、その場で買ってその場で食べる食の体験や、市内観光の情報発信を行う道の駅となっている。

Q : 体験型の道の駅としての機能と体験状況について。

A : 農園での収穫体験（ナバナ、ケール、そら豆、たまねぎ、ジャガイモなど）、キッチンスタジオでの調理体験、乳しづり体験、BBQ（手ぶら。持ち込み）。

Q : 館山市地産地消推進条例が議員発議で制定された経緯について。

A : 館山市議の中に農業者がおり、地域農水産業の維持継続、担い手育成の必要性などを各議員に訴え、議員全員が賛同したことにより「館山市地産地消推進条例」が議員発議で制定した。

Q : 猪などの捕獲量について。

A : 2023年500頭、2024年440頭

Q : 猟師の人数と養成状況について。

A : 所管外のため、獵師の人数は不明だが、ペーパーハンターが多いとのこと。養成状況については、研修を実施している。

■所感

・館山市は、「道の駅グリーンファーム館山」を拠点に「館山は食べ物がおいしいね！」と、市民が誇れるまち、全国の人々に言ってもらえるまちを目指し、取組を展開されてあることに感銘を受けた。本市とは条件を含めて違いはあると思うが、まちづくりの理念や食の必要性・安全性、地域農水産業の維持継続、担い手育成、地域内流通・地産地消の推進などの取組は参考になると思った。

・多種多様な農水産物があり、それを生かすための場所として「道の駅グリーンファーム館山」が整備されているが、そこに至るまでの課題の抽出、対応策の策定などの丁寧なプロセスが大切であると感じ、その過程の説明がとても参考になった。

・グリーンファーム館山の視察では、地産地消の推進や農業の多角化、地域連携の重要性を学んだ。特に、農業を「売る」だけでなく「楽しむ」要素を取り入れている点は、本市の特産品を生かした地域活性化策に応用可能だと感じた。今回の学び

を生かし、市民農園の魅力向上や都市と農業の連携強化など、具体的な政策提言につなげていきたい。

II. 千葉県 君津市

【視察事項】ドローンを活用した橋梁点検事業、君津市獣肉処理加工施設について

■千葉県君津市 （【人口】79,101人 【面積】31,878 km²
議員数 22人 R7.6.30現在

<ドローンを活用した橋梁点検事業について>

■視察目的

本視察は、千葉県君津市が取り組む「ドローンを活用した橋梁点検（君津モデル）」の導入経緯、運用体制、成果及び課題を調査し、本市における社会资本維持管理の効率化、安全性向上及びコスト削減に向けた施策立案の参考とする目的とする。

また、自治体職員自らがドローンを操縦・運用する独自モデルの実践的効果を検証し、将来的な横展開の可能性について知見を得る。

■概要

君津市は、市が管理する227橋の法定点検（5年に1度の近接目視）において、高所作業車等を用いた従来方式による高額な点検費用や交通規制による市民生活への影響が課題となっていた。

この課題解決に向け、2019年度より市職員が直接ドローンを操縦し、映像データを収集・解析する「君津モデル」を構築。運用に際しては、ドローン操縦技術の習得、AI解析による損傷検出、データ共有システムの整備など、産学官の連携体制を確立している。

導入効果として、外部委託比での大幅なコスト削減、点検期間の短縮、安全性の向上、交通規制の最小化が確認されている。

（1）導入経緯と制度背景

- ・国土交通省による橋梁定期点検義務化の概要
- ・君津市における橋梁数・構造特性と老朽化の現状
- ・従来方式の課題と費用構造の説明

（2）「君津モデル」の構成

- ・市職員によるドローン操縦体制（有資格者育成）
- ・ドローン機体仕様・撮影方法・飛行計画策定手順

- ・連携機関（Dアカデミー、アイネット、A u t o m a g i、木更津高専 等）の役割
- ・AIによるひび割れ検出・データ管理システムの活用方法

（3）成果・効果

- ・点検費用の削減額・削減率・点検期間の短縮（従来比）
- ・安全性向上事例（高所作業の削減）
- ・交通規制時間の減少

（4）課題と対応策

- ・ドローンでは撮影困難な箇所への対応（裏面や桁下部）
- ・膨大な映像データの整理・保存方法
- ・操縦者の継続的な技術研修の必要性
- ・天候や電波状況による制約

【委員からの主な質問と回答】

Q：君津市のドローンを活用したまちづくりの目的と位置づけについて。

A：地域の課題解決と地域振興を同時に推進する目的としてドローンを活用している。また、総合計画等には明確な位置づけはないが、まちづくりにドローンを活用しているということで位置づけている。

Q：ドローンの活用状況について。

A：現在の活用状況について、橋梁点検のほか、シティプロモーション動画の撮影や消防での火災発生時の調査等のほか、荷物の配送実証実験を行っている。

Q：ドローンの活用分野の現状と展望について。

A：地域の魅力を発信するための君津市シティプロモーション動画の制作にドローンを活用し、山などの自然豊かな風景の空撮を行うことで、観光PRとして、市の公式Y o u T u b eで配信している。消防では、火災発生後の調査で建物火災や林野火災の焼損範囲調査等に活用している。また、ドローンによる荷物の配送の実証実験を、令和5年度に複数の民間事業者と連携して行っている。
輸送にかかる環境維持などのランニングコストの面で問題があり、実装には至っていない。今後は、地域のニーズ等を踏まえ、活用の可能性を探る研究を進めていきたい。

Q：「ドローンを活用した橋梁点検（君津モデル）」確立に向けた現状と課題は。

A：令和2年度から本格運用し、現在までに下記の点検数において活用している。

【活用件数】令和2年度 19/31、令和3年度 51/103、令和4年度 38/71、令和5年度 31/45、令和6年度 38/45（ドローン活用数/総点検数）。

課題については、ドローンを操縦できる職員の確保、診断技術の習得。技術の継承のため、多くの職員を巻き込むことが必要。

Q：「ドローンを活用した橋梁点検（君津モデル）」確立に向けた今後の展望は。

A：AIの診断技術の拡大ということで、AIの実証実験でひび割れとさびの検知をやってはいたが、実際の学習データが君津市だけの橋梁の数だけでは少なすぎて実装には至らず、本格的な取組までは至ってはいない。今後は、国などが全国的に同じようなシステムや診断技術を構築すれば、誰もが使えるような点検技術として確立していくのではないかと思っている。また、ドローンで3Dモデルを作成する技術もあり、どこに損傷があるのかも見つけることができるため、できればこのような技術も活用していきたい。

課題としては、データの容量が大きいこと。実装に向けた取組を進めていきたい。

Q：健全性マトリックスの判定はAIで行うのか、それとも最終的には職員が判定するのか。

A：職員が診断して、損傷度を判定する。

Q：ドローンの資格者数及び資格取得に向けた費用について。

A：職員の資格取得の費用は、人事課で毎年2名分ほどの予算を確保し、1人当たり約30万円程度を要する。本市の中に10名弱、消防では2名と、資格取得はしていないが操縦できる職員は10名程度いる。

■所感

・君津市の「君津モデル」は、自治体による橋梁維持管理の新しい方向性を示す先進事例であると感じた。特に、市職員が直接ドローン操縦から映像解析まで一貫して行う体制は、外部委託依存を減らし、技術の内製化を可能とする点で高く評価できる。

また、AIによる損傷検出やデータ共有システムの導入により、点検の客観性・精度が向上していること、加えて交通規制の縮減による市民生活への影響軽減も大きな成果である。

一方で、ドローンによる点検はあくまで補完的手法であり、物理的な打音検査や触診を完全に代替するものではないため、現場検証との組み合わせが不可欠である。

また、操縦資格者の継続育成や機材更新費用の確保も今後の課題である。本市においても、君津市の取組を参考に、対象インフラの規模や財政状況を踏まえたドローン活用モデルの導入を検討する価値が高いと考える。

・今後の人手不足、インフラ老朽化の進展などを考えるとAIやドローンなどを活用して効率的に点検をすることが必須の時代がすぐ目の前に来ていると感じた。

・ドローンを活用したインフラ点検の視察を通じて、点検の効率化、コスト削減、安全性向上の可能性を学んだ。特に、従来数日かかっていた点検が短時間で完了する点や、高精度な画像解析が可能な点は、大牟田市が抱えるインフラ老朽化対策に有効だと確信した。

<君津市獣肉処理加工施設について>

■視察目的

- ・増加する獣害問題への対策として、捕獲されたイノシシやシカを有効活用する先進事例を調査する。
- ・獣肉処理加工施設の運営方法、衛生管理、流通、地域連携の仕組みを学ぶ。
- ・大牟田市における獣肉の利活用と、それに伴う地域経済活性化の可能性を検討する。

■概要

1. 有害鳥獣による被害と現状

市の面積の約2/3が森林

【有害鳥獣およびその捕獲実績】

令和6年度…サル 235頭、シカ 1827頭、イノシシ 2383頭、ハクビシン 182頭、
アライグマ 682頭、タヌキ 358頭、キヨン 456頭、カラス 219羽
合計：6342頭
→年々増加傾向にある

2. 君津市獣肉処理加工施設

(1) 施設概要

完成：平成24年6月29日

建設地：君津市宿原866-34（君津市の中でも山林の多い地域）

構造：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺き平屋建て

面積：140.47m²

施設：剥離放血室、熟成庫、解体処理室、製品検査包装室、燻製室

燻製包装室、検査室、製品保管室、事務室、更衣室

整備費：80,868,574円（うち国交付金33,450千円）

目的：捕獲した個体の埋設処理が、捕獲従事者の負担であるため、獣肉を地域の資源として有効活用することを目的として施設を整備する。

対象：イノシシ、シカ（令和7年よりキヨンも追加）

営業日：年末年始以外営業

(2) 行政による運営

【業務】①放射線物質検査

東日本大震災による福島第一原発事故に伴いイノシシ肉の放射性物質検査を行う。会計年度任用職員により対応。

②施設管理

【経費】年間800万円程度

原発事故関連損害賠償金により補償される

(3) 民間による運営

【運営者】①君津いのか食肉加工組合（～令和元年）

地域の捕獲従事者等で組織

②合同会社 房総山業（令和2年～）

【業務】①軀体の止め刺し・受取 ②解体 ③販売

【経費】①使用料 ②光熱費

(4) 受け入れ頭数

令和6年度…イノシシ 631 頭、シカ 658 頭の合計 1289 頭

→年々増加、99%を食肉加工している。

3. 参考

君津市内のジビエに特化した施設

・獵協流通清和市場工場…民間の獣肉解体場

・獵師工房ドライブイン…ジビエビュッフェや施設内の物販コーナーでは、鹿肉コロッケやキヨン肉バターカレーなど珍しい食材、毛皮や角の雑貨を購入することができる。

【委員からの主な質問と回答】

Q：施設の運営主体（NPO法人、企業、市など）と、設立の経緯について。

A：施設の運営は、市と民間で役割分担し行っている。設立の経緯については、捕獲従事者の負担軽減のため。

Q：施設の維持管理費は年間どのくらいかかり、その財源はどのように確保されているのか。

A：市としては年間 800 万円程度だが、国からの原発事故関連損害賠償金により補償されている。民間には使用料、光熱水費を支払ってもらっている。

Q：獣肉処理に関する専門知識を持つ人材の確保、育成はどのように行っているのか。

A：民間に任せている。

Q：獣肉の調達先（市内の獵友会やハンターが中心なのか）は。

A：市内の捕獲従事者から調達している。

Q：持ち込まれる獣肉の品質管理（捕獲方法、止め刺し、搬送時間など）はどのように指導・徹底されているのか。

A：民間事業者が止め刺しと搬入を実施している。

Q：獣肉加工施設が地域にもたらす経済効果は。

A：食肉加工された獣肉がジビエとして販売されているが、民間による販売のため、具体的な数字は不明。

Q：加工施設ができたことによって獵友会の会員やハンターは増加したか。

A：獵友会会員数や捕獲従事者数との因果関係は不明。捕獲したら、まずは加工施

設に電話し、引き取ってもらえば埋設処理をしなくて済むので、楽になったという捕獲従事者の声もある。

Q：施設運営における課題や苦労されている点は。

A：イノシシ全頭の放射性物質検査。

■所感

・有害鳥獣の被害は本市においても深刻であり、駆除後の埋設などの負担を考慮すると有効な手立てであると感じた。

・獣肉処理加工施設の視察では、獣害対策と地域活性化を両立させる新たな可能性を学んだ。厳格な衛生管理体制のもと、捕獲されたイノシシなどをジビエとして活用し、レストランへの供給や加工品販売を行う仕組みは、本市が抱える獣害問題の解決策となり得ると感じた。

また、域内に獣肉処理加工施設があることで、捕獲従事者の増加やモチベーションを高める効果も期待できる。施設の設置には多額の費用がかかるが、本市の廃校跡地等を活用すれば費用を抑える事も可能である。

今後は、獣肉の有効活用を通じた地域の安全と経済の活性化を目指し、市に対し提言していきたい。

III. 千葉県 木更津市

【視察事項】電子地域通貨アクアコインについて

■千葉県木更津市（【人口】136,752人 【面積】138.90 km²）

議員数 24人 R7.7.1現在

市政 83周年 H9アクアライン開通後東京に一番近い田舎としてキャッチコピーを売り出している
三井アウトレットパークの開業などにより人口が近年微増

■視察目的

本市においても人口減少とともに地域コミュニティの希薄化が進んでいる。

地域独自の通貨で域内経済を循環させることで地域活性化に繋げる観点と、どのようにコミュニティを再生させているのかを学ぶことを目的とする。

■概要

（1）アクアコイン導入の背景として

- ・人口減少、超高齢社会の本格化
- ・東京一極集中の進行と地域格差の拡大
- ・ＩＣＴ進展など

(2) 将来にわたり持続可能な地域を創るには

- ・地域経済の活性化の観点
(域外への資金流出・地域の個店の活力低下・消費の低迷)
- ・地域コミュニティーの活性化の観点
(コミュニティー意識の希薄化・地域活動の担い手不足・社会的孤立)
これらの課題を解決すべく、地域の中で資金を循環させること、市民主体のまちづくりへの転換を促進する新たな仕組みが必要。ということでアクアコインの導入が始まる。

(3) アクアコインの目的

地域通貨+地域のデジタル環境整備=電子地域通貨アクアコイン

(未来に繋がるまちづくりのインフラに)

木更津市・君津信用組合・木更津商工会議所・三社連携により普及・促進

(4) アクアコインの使い方・チャージ方法

- ・アプリをインストール→アクアコインをチャージ→QRコードで支払い
- ・セブン銀行または、自動チャージ機を10台設置。銀行口座チャージも可能。

(5) 取組

- ・B to Bの普及促進
- ・らづポイント（健康学習講座やスマホ教室ウォーキングなど）
- ・アクアコインによる寄附プロジェクト（こども食堂や農業推進協議会）
- ・PTAでの活用促進
- ・アクアコインで市の補助金支出の実施
- ・給料日にあわせたオートチャージ
- ・税、手数料のアクアコイン払いの導入

(6) 普及活動

- ・子どもたちへポスター掲示コンテストの開催
- ・小・中学生にアクアコイン授業実施
- ・決済音の特別普及（芸能人や園児たちの声）
- ・高齢の方へスマホ体験講座の実施
- ・ICチップ決済を一部地域で導入（移動スーパー）

【委員からの主な質問と回答】

Q：導入費用と導入に至るまでの期間は。

A：初期導入費用は、信用組合（金融機関）が主であるためはっきりとは分からぬ。ただし、らづポイント等の市が求めるシステム改修費用に300万を信用組

合へ、イベントや広告料として約300万を協議会へ木更津市より支出している。
導入に至るまでの期間については、発足からスタートまで1年間。

Q：利用者が10代、20代、70代が少ない傾向だが、スマホ世代の20代が少ない要因は。

A：20代は、スマホ等使いこなせる世代であり、大手企業のポイント還元率などの情報も良く熟知しており、アクアコインより付与率や条件が良いキャッシュレス会社へユーザーが流れていると捉えている。

Q：市職員も給料日に自動的にアクアコインに変えているとのことだが、その人数割合と金額割合はどうなっているか。

A：職員の15%がチャージをしている。金額については個人で設定ができるので本人しか分からぬ。

Q：転出などにおいて現金化できるか。

A：P A Yユーザーとバンクユーザーがあり、バンクユーザーのみ現金化が可能。
ただし、条件が設定されている。

Q：千葉県で他にアクアコインなどの地域通貨を行っている自治体はあるか。

A：大多喜町、市川市。

■所感

・アクアラインもでき、木更津市は東京までのアクセスが良い分、域外へ消費が流れやすい自治体ともうかがえる。それに加えて、どの自治体の課題でもあるコミュニティの維持や活性化に向けての課題解決を地域通貨の導入までに至ったと考えられる。地域通貨について極端に言えば、導入していない自治体よりも、導入されている自治体の方が好ましいと考えられる。重要なのは地域通貨で何ができるのか、どのようなサービスがあるのかといったことが求められる。

木更津市においては小・中学校でのアクアコインの授業もあり、市民として地域通貨の位置づけも高いと推測する。また、ウォーキングや、市民ボランティア活動、セミナー参加ポイントのみならず、税や補助金、事業間の取引にも使用とのことで地域経済を回す取り組み方としては大変勉強になった。

まるで、自治体が一つの国であるかのようにも感じた。本市においてもプレミアム商品券やミライペイがあるが、その他のサービスの考え方を、今後は考えしていくことも大切なのはと感じた。ただし、まだまだコミュニティの活性化という点においては今後の課題であるとも話されてあり新しいアイディアを生み出し地域通貨を自治体で育て上手く活用することが地域活性化になると考える。

・アクアコインの10代20代の利用が少ない理由が還元率が他社のほうがよいので他社を選択する人が多いというのを聞いて、若い人は様々な情報を知っていて、どの選択が得なのかを知っており、詳しいのだと改めて認識することができた。

・木更津市の電子地域通貨「アクアコイン」の視察を通じて、地域内経済の活性化や市民の利便性向上、行政サービスとの連携といった効果を確認できた。特に、地

域コミュニティーの結束を強める役割も果たしている点は、大牟田市に導入する上で重要な示唆を与えてくれた。今後は、市内の課題や特性を考慮し、地域経済の活性化に資する電子地域通貨の導入について、具体的な検討を進めていく必要があると認識した。